

#### 4 意見聴取会での意見発表概要

##### (2) 中部地区

日 時：平成19年1月14日（日）14:00～16:00

場 所：宮城県庁行政庁舎 2階講堂（仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1）

出席者：藤村 重文委員長

意見発表者：佐々木 俊幸 氏

小野寺 征人委員

小野 光彦 氏

櫻井 弥生委員

渡辺 嘉昭 氏

佐々木 悦子委員

佐々木 政子 氏

山田 光彦委員

瀬成田 実 氏

佐々木 義昭委員

猪狩 常雄 氏

##### <概 要>

佐々木俊幸氏

- ・ 全県一学区化は県民の願いなのか疑問である。子どもの数が減っても、なぜ倍率が下がらないのか。誰のための学区再編なのか。高校は減らす、定員は減らす、学区再編で入りたい学校から入れる学校に入ることになってしまう。
- ・ 競争させないと学力が上がらないという県教委の考え方はおかしい。
- ・ 現在でも経済格差が広がっており、それが教育格差につながっており、全県一学区化でさらに格差が進む。
- ・ 学区撤廃で本当に生徒が希望校を選べるのか。今でも子どもたちは不安なのにさらに不安になる。
- ・ 最低でも各中学校で説明すべきである。保護者も不安になっている。
- ・ こういうことが決まるのに時間が短すぎる。誰のための改正か、様々な人の意見を聴くべきである。
- ・ ゆとり教育で子どもたち、教員は右往左往している。それは現場に沿った教育をしていないからであり、それが今度は学区撤廃でさらに生徒たちが犠牲になる。
- ・ 県内18市町村で全県一学区制に対し、反対・慎重にといった意見書が出されていることを踏まえるべきである。
- ・ 大学進学率を上げることが学力向上につながるものではない。
- ・ すべての子どもたちに分かる、できる喜びを味わってもらいたいと思っている。
- ・ 学区撤廃で一部の高校が優秀になることで宮城県の学力向上につながるということはある。それ以外の子どもたちをどう教育していくのかを考えるべきである。
- ・ 大学進学率が下がっているから学力低下ということではなく、教育条件の整備が遅れていることに問題がある。
- ・ 家庭環境は様々で、心をかけられる教育をできるようにお願いしたい。

小野光彦氏

- ・ 審議会答申に賛成する。答申に沿って意見を述べる。
- ・ 現状認識については、答申のとおりである、しかし生徒のニーズの多様化の部分で、個性重視というならなぜ急いで一律共学化の方向で進んだのか疑問である。
- ・ 少子化の進行に関しては、少子化が進行すると学校の統廃合が進み、学校選択の機会が十分確保できないことから学区撤廃が必要だと書くべきである。

- ・ 通学区域撤廃による特定校への集中の懸念については、余り心配する必要はない。努力した人が報われるべきであり、そのような入試制度は必要である。
- ・ 学校格差については、スタート地点を横一線にすることが平等であり、ゴールまで平等にしなければならないわけではない。
- ・ 学区撤廃の先進県の状況を見ても、落ち着くところに落ち着いている。
- ・ 憲法、教育基本法にある能力に応じた教育を学区制で縛ってはいけない。
- ・ 能力に応じて希望する高校に行けるようにするのが教育の有り様である。
- ・ 十分な周知を行って、保護者、学校現場に不安を与えないようにしてほしい。

#### 渡辺嘉昭氏

- ・ 学区撤廃に全面的に賛成である。
- ・ 宮城県一つが生きているわけではない。教育界としての現状を知っていただきたい。
- ・ 宮城県の高校の学力は、47県のうち下から数えた方が早い。センター試験の順位は、昨年度、宮城県は47県中39位、その前年は37位、前々年は43位である。ちなみに1位は東京都、2位は奈良県、3位は神奈川県である。
- ・ 宮城県の高校は努力していないとは思っていない。このような状況になる原因としては、ゆとり教育によって学習量が30%減となり、今の40代の世代の時の50%減で、学力をつけにくい環境にある。したがって必ずしも生徒のせいではない、学校のせいでもない。
- ・ もう一つの原因は、小中高大の一つの流れで教育が考えられていないことである。
- ・ 国公立大学の志願者数、東大など12校への志願者数は、対前年比2.8%増であるが、それ以外では少子化の影響ですべてマイナスとなっている。私立では志願者数上位23校に44.6%が集中しており、定員割れが222校となっている。
- ・ 生徒を取り巻く環境が緩やかになっており、努力をさせることで努力することの重要性を分からせるべきである。

#### 佐々木政子氏

- ・ 1950年に学区が設定され、広く高校教育が普及したのになぜ撤廃しなければならないのか。制度が定着したから撤廃というのは無理がある。
- ・ 学区の撤廃で希望校に入れず私立に入らざるを得なくなったり、アルバイトを余儀なくされたり、点数で入れる高校を選択させられ、その結果、入りたくない学校に入り、やる気をなくすことも危惧される。
- ・ 県内のどこにいても生徒のニーズに応えられるようきめ細かい教育配慮が大切である。
- ・ 3%枠は仙台以外では活用が低い。仙台市内の生徒には必要である。男女間人数の調整措置は大人の問題であり、分かりやすいから撤廃というのは、非常に問題がある。
- ・ 交通網が整備されたといっても、地方のバス路線は廃止され、安心できる状況にない。
- ・ 仙台以外の高校への通学にはバス・電車の乗り継ぎで費用がかかり、部活など楽しい高校生活が送れないのではないかとの中学校2年生の保護者の意見もある。先が見えず不安がっており、今のままの制度であってほしい。
- ・ 遠距離通学をさせている保護者からは、5時起きで弁当を作って子どもを送り出しており、体力の限界との声もある。
- ・ 日本の教育は、国連から過度な競争について二度の勧告を受けている。過度な競争で子どもたちの発達

にゆがみが生じている。これを増大させないでほしい。

- ・ 宮城の教育環境を大きく変えることになるので、県民の間でオープンに議論を尽くすべきである。
- ・ 当事者である中高生からの生の声を聴くべきである。子どもたちはこれ以上の競争的環境を希望していないし、親への負担をかけたくないと思っている。

瀬成田実氏

- ・ 日本の教育学会調査で、生まれてきてよかったと感じている生徒は、日本は4割、フィンランドは9割である。フィンランドは競争より協働である。
- ・ 国際連合でも日本は競争のしすぎで二度勧告を受けている。学力が全国で何番というより、命とか人権を大切に教育の方が重要である。
- ・ 仙台の子どもたちは、公私協調で既に4割は仙台の公立に入れなくなっている。また、250点以上で評点3以上を取らないと仙台の全日制普通科には入れない。撤廃されるとますますその傾向が強まる。
- ・ できる子には3%枠は心理的制約になるだろうが、大多数の仙台の子どもたちのストレスを考えると、大多数の子どもを優先したい。
- ・ 入選審には経営者代表は入っているが、中学校の現場の教師の代表が入っておらず、民主的でない。
- ・ 拡大と撤廃を一緒にしてアンケートは集約しているが、きちっと説明すれば賛成は減るはずである。3%枠の拡大でいいという人も結構いる。
- ・ 学力向上と学区撤廃は関係ない。大学進学率が低いのは、東北地方や九州の特徴である。
- ・ 3%から100%ではなく、慎重に結論を出してほしい。

猪狩常雄氏

- ・ 答申は、平成17年以来、慎重に審議した結果であり論理的である。
- ・ 意識調査、パブリックコメントを実施し、その結果も綿密に検討されている、意識調査では、「高校選択について生徒の希望を大切にすべき」、「通学区域については拡大や撤廃等の見直しが必要」が多数意見になっている。学区制の廃止や拡大は全国的に広がっており、既に廃止されている他県の状況を見ても、有名校への集中や遠距離通学者の増加などの懸念される状況にはないと判断される。
- ・ この問題を考える場合、学区の是非ではなく、宮城・日本の教育の在り方、次世代の子どもたちをどう育成するのか、百年の体系で考えるべきである。
- ・ 本県の大学入試センター試験の結果は、惨憺たる結果となっており、その原因は現行学区制による競争性の排除にある。
- ・ 各校が伝統や校風を守り、魅力ある高校をつくり、そのよさを見て中学生が自らの希望する学校を選択できるようにすることが、みやぎの教育の在り方である。既に専門学科は全県一学区であり、学区制があるのは全日制普通科のみである。
- ・ 企業や研究機関の誘致による転勤者は、本県の学力低下と学区制があるためにやむを得ず単身赴任せざるを得ない状況にある。宮城では富県戦略による産業経済の飛躍を掲げており、子どもたちが自由な選択で高い教育を受けられる環境が必要である。
- ・ 県内医師確保問題でも大崎市鹿島台地区は仙台から30分の距離だが、医師の子どもたちの学校選択の自由が奪われているために定住する医師が恒常的に不足している。
- ・ 個性ある魅力ある学校づくりは学力向上だけの問題ではない。運動・文化活動についても学区制が障害

している。例えば、松山高校では野球部を目指して入学する生徒が、普通科を希望するが学区制のため受験できず、家政科に入らざるを得ないケースもある。

- ・ 学区制を廃止すれば学校は競争力を高めることができ、入学希望生徒を増やすことができる。
- ・ 旧制高校時代は、学区制がなく、全国から学生が集まり切磋琢磨の中で人生観・世界観を育んだものであり、学ぶべき点がある。

## <質 疑>

櫻井弥生委員

過度な競争によって子どもの発達にゆがみが生じているとはどういうことか。佐々木政子さんに伺いたい。

佐々木政子氏

いじめなど弱いものへの攻撃性を高めていったり、序列化が進んでいる。

佐々木悦子委員

撤廃と拡大についてどちらがよいか理解するに至っていないが、10%くらいの拡大との発言があったが、3%でも利用されていないのに、どうして10%ならいいのか、伺いたい。

瀬成田実氏

10%ならよいという考え方ではなく、全国的な状況としては5%、10%のところが多いので、宮城の現状を踏まえると、3%でいいと思うが、どうしてもというなら10%くらいかということである。

山田光彦委員

アンケート調査の結果では、拡大と撤廃で3分の2程度となっているが、保護者の意見との違いはどこにあるのか。

佐々木政子氏

アンケート調査の結果を見たとき、拡大というのは撤廃と同義とはとらえていない。拡大と撤廃をまとめて3分の2という考え方は誤った認識だと思う。

山田光彦委員

3%枠の拡大についてはどうか。

佐々木政子氏

調整機能が面倒といわれているが、これは大人の都合である。最悪でも3%は継続して、もう少し拡大すべきとの意見があれば、拡大もあり得る。

小野寺征人委員

学区を撤廃した場合、特定校に集中すると格差が助長するのではないかとの懸念についてどう考えているか。

小野光彦氏

学校間格差は学校が努力していけばよいことである。入る前からすべての学校が同じレベルの学力を持つなどということとはあり得ない。

一極集中については、10%とかの中で調整できるかもしれないが、我々の頃は他県からも来ていた。一般的には通える学校、能力に応じた学校に入ろうということになっているので、収まるところに収まるだろう。

佐々木義昭委員

学区と学力との関連についてどう考えているか。

渡辺嘉昭氏

今の実情から抜け出すためには、抜け出すための場を作ることが必要である。結論としては、若いときにどれだけ勉強するかにかかっている。

藤村重文委員長

賛成の意見を述べた方に一極集中が起きるかどうかが、伺いたい。

猪狩常雄氏

古川高校教員時代に石巻高校、築館高校と学校連合模試をやっていた。当時は仙台一高、仙台二高の方が上だったが、うらやましいと思ったことはなかった。古川中学校のトップが仙台一高に行くこともあったが、大学受験段階では、必ずしも仙台一高に入った者の方がいい結果が出ていたわけではない。学校が魅力ある特色づくりを進めていけば一極集中は起きないと考える。

瀬成田実氏

既に一極集中で受験競争が過熱しており、学区撤廃でさらに集中が加速する。また、3年前の白石教育長時代に、学区を撤廃すると仙台一極集中すると県議会で答弁をしている。魅力ある特色づくりということなら撤廃は必要ない。

佐々木悦子委員

学区制が撤廃され一極集中になっていったとき、なぜ心かける教育ができないのか。

佐々木俊幸氏

心をかけてあげたいというのは、高校までの成長段階では、親元において悩みなどを相談できる環境にしておくべきだとの考え方である。

学区撤廃による一極集中は、宮城だからこそ可能性がある。その際、子どもたちが親元から離れてしまうことを親たちは心配している。

## <傍聴者からの意見>

一般傍聴者

宮城県の将来を考えると、力強い若者を育てないと危ういと思う。仙台集中といってもそんなに大勢来るわけではない。志を持った青少年を入れてあげて、全県のレベルアップを図ることが必要である。

一般傍聴者

2学期制にしたときも十分な議論がされず、何も知らされなかったのに、次は学区制かという思いである。

どうして拡大と撤廃が一つの枠になるのか。即、撤廃の必要はない。議論を尽くしてほしい。各中学校にも説明し、親御さんたちがどんなに心配しているか聴くべきである。